

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

CCTV、日本産の輸入食品を標的に 原発汚染区域からの輸入品、一部に誤報も

■ CCTV、日本産の輸入食品を標的

中国の国営中央テレビ(CCTV)は15日の特別番組で、「中国政府が輸入を禁止している日本の福島県周辺の食品が大量に売られている」と報じた。今も広範囲の禁輸措置をとる中国政府の規定を根拠に、消費者に人気の高い日本産食品を狙い撃ちした。

輸入禁止地域は10都県

CCTVは毎年、「世界消費者権利保護デー」の3月15日に、消費者の権利を損なう企業の行為を批判する特番を放映し全国的な注目を集めており、過去には米アップルや日本のニコンなど、外資系企業も多く「標的」にされてきた。

中国政府は2011年の福島第一原発事故を理由に、周辺10都県に及ぶ東日本の広い範囲からの食品輸入を今も禁止しているが、CCTVは東京都などの対象地域を「放射能汚染地域」と表現した上で、ネット通販や日系の大型店などで大量の食品が、規制をくぐり抜けて輸入販売されていると批判した。

取扱業者は1万3千社以上に上るとしている。

中国政府が指定している日本の放射能汚染地域とは、宮城、福島、群馬、新潟、長野、栃木、茨城、埼玉、千葉、東京の10都道府県で、中国政府は同地域から中国への輸入を全面的に禁止している。

CCTV報道の一部に誤報も

報道の標的にされたのはカルビー食品の「フルグラ」、和光堂の「ぐんぐん」、新潟の「魚沼産こしひかり」などの日本からの輸入食品で、いずれも「中国産よりも安心」として、中国人消費者の人気を集めているもの。一方、今回の一部に誤報があるとして、無理良品の「はと麦&レモングラフ」を除外するよう、上海の検疫当局がコメントを発表、CCTVとのバトルが続いている。CCTVの報道は、危険性を誇張した報道だが、こうした食品輸入への監視は今後も厳しくなりそうだ。日本政府は中国の禁輸措置に対して、「日本国内で安全に流通・消費されている」として、是正を求め続けているが、現在も禁輸措置は続いている。

■ 中国、キャッシュレス社会に突入か

ある調査によると、ネットユーザーの70%以上が「現金はもはや生活の必需品ではない」と答えたという。たとえば携帯電話で病院の予約の受付もできるし、受付料金を払うこともできる。北京で一番古い街並みでは、店舗の95%以上が非現金決済に対応しており、現在、煙袋斜街には100軒近い店があり、キャッシュレス取引に対応するところは95%を超えるという。

中国のキャッシュレス社会実現の道のりは欧米などのクレジットカードとは異なり、携帯電話によるモバイル決済を明らかに多用している。

中国はネット普及率が高く、ネットユーザーが多く、モバイル決済が日々の暮らしに浸透しているからだ。市場調査会社ニールセンのデータでは、世界規模で見ると、モバイルデータ決済がキャッシュレス決済に占める割合はほぼ半分の43%、国別の調査データでは、中国人消費者のモバイル決済を利用・信用するという人は86%に上り、他国を大幅に上回っている。

■ 中国、国内に空港74ヶ所を建設予定

中国民用航空局は2020年をめどに全国で空港74ヶ所の建設プロジェクトを継続・新規スタートすることを明らかにした。プロジェクト完了後の旅客輸送量を7億2千万人と見込んでいるという。

現在、中国の汎用航空の発展には一定の構造的なアンバランスの問題が横たわっているが、中国は短距離輸送の普及推進に力を入れ、支線航空では運行が難しく、交通が不便な遠隔地の移動ニーズに対応することを目指しているという。

具体的な計画としては、20年をめどに、華北地域、東北地域、華東地域、南部中央地域、南西地域、北西地域の6大空港クラスターを形成し、一連の輸送用空港を新たに建設し、輸送用空港の総数を260ヶ所前後に増やすとしている。

同時に、周辺の空港との優位性による相互補完および協同発展を推進するとしている。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン**内田総研・Group** (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 東南アジアの高速鉄道、日中で競合

シンガポール-マレーシア高速鉄道、タイ-マレーシア高速鉄道、フィリピンの通勤鉄道……2017年には、中国と日本の高速鉄道をめぐる「戦いの場」が東南アジアへと延伸を続ける見込みだという。

フィリピン政府は日本政府と中国政府がいずれもフィリピン国内の通勤鉄道建設プロジェクトに資金面での支援を提供する意向を示していることを明らかにした。

タイ-マレーシア鉄道の構想は、全長 1500 キロメートルの広軌の新路線を建設し、高速直通列車を運行するというものだ。現在、両国の目の前に横たわる難題は、『中国と日本との二者択一』なのか、それとも中日両国の力を同時に借りるのかということで、マレーシアはどちらかという中国を評価しているようだ」という。

シンガポール-マレーシア高速鉄道はどうか、両国政府は昨年 12 月に同プロジェクトに調印し、今年は入札を行う計画で進んでおり、最終的な戦いは日中との間で繰り広げられることになるとの見方が一般的だ。

シンガポールは車両や信号システムで経験豊富な日本に傾いており、膨大な費用の大部分を負担するマレーシアは中国により傾いているという。

■ 中国の資本規制、個人向けも強化

中国は 2016 年以降、海外への資金流出を抑えて、人民元の下落に歯止めをかけることを狙い、企業や銀行に対する資本規制を繰り返し強化してきた。

ただ、中国では 15 年に人民元を切り下げて以降、もう一段の元安を見込む企業や個人からの資金流出に歯止めがかからない状況が続いている。

16 年初から年央にかけての資本規制は、企業の外貨建て債務の繰り上げ返済を原則禁止することや、顧客企業の外貨両替計画を事前に提出するといった内容が中心だが、金融関係者は「今から振り返ればマイルドな規制だった」と口をそろえる。

16 年末、従来も銀行には、顧客への外貨売却額が購入額を上回る「逆差」にならないよう指導してきたが、これに加えて、元の国外流出に対して指導を強化、北京では流出額を流入額の 8 割までに制限した。

顧客企業や外部に対しては、規制内容を連絡しないよう口止めしているもようで、個人に対しても 17 年に入り、外貨両替の際に申請書の提出を求めるなど規制を強化している。

■ 中国のネット融資、2 年で残高 8 倍

中国で個人間のお金の貸し借りをインターネットで仲介する「ピア・ツー・ピア(P2P)金融」が急膨張している。2 月末の残高は 8857 億元(約 14 兆 6 千億円)に達し、2 年余りで 8 倍に拡大したという。

ネット金融仲介業の図騰貸には自家用車を担保にした資金調達を希望する個人のリストが並ぶ。安全のために仲介業者が車のキーを預かり、10%を超す高利回りで投資家を募っている。

個人でなく企業が数十万円の運転資金を借りたり、投資先の選定を仲介業者に任せたりする商品も出てきた。信用リスクが高い分、8~12%程度の高利回りを見込め、運用期間は 1 年未満というケースが多い。

民間調査会社の盈燦諮詢によると、P2P 金融の残高は 2014 年末に 1036 億元、15 年末には 4061 億元と急膨張、「17 年末には 1 兆 3 千億元を超す可能性がある」と予測している。

投資資金の流入が続く背景には、年 10%前後の利回りが期待できる P2P は一定のリスクは受け入れる投資家ニーズに合致し、個人の株アレルギーも P2P の規模拡大をあおっているという。

■ 中国、エネルギーをモデルチェンジ

中国は、エネルギーのモデルチェンジですでに世界のトップ集団入りを果たし、クリーンエネルギーへの転換を図っている。3 年連続で石炭消費量を減少させており、2016 年は前年比で 4.7%減となった。

その減少させた消費量は、英国の通年の石炭消費量に相当するという。

国際エネルギー機関は 2 年前まで、中国の石炭消費量は 2030 年まで増加を続けると予想、ドイツメディアは、現在も中国は世界最大の石炭消費大国だが、既に水力・風力・太陽光・原子力・天然ガスなどのクリーンエネルギーの使用を拡大していると伝えた。

中国の一次エネルギー消費量に占める石炭の割合は、64%から 62%に低下、政府はすでに 100 力以上の石炭火力発電所の建設計画を停止しており、これは実に厳しい措置だと評価している。

石炭消費量の減少に伴い、中国の CO2 排出量は年々減少しているが、この 4 年間では排出量の増加にストップがかかり、今年、前年比で 1%減少するとしている。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研速達博士:Dr.Uchida

内田総研の販売支援スキーム

跨境通
KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」

大福
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易

点点客
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

深圳電視台 「テレビショッピング」

漢方医講師

「健康セミナー販売」

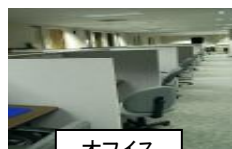
内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援



税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス

内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX (10)6732-9852 (代表)
 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431